U.S.Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 製造業部門の悪化ペース緩和傾向持続（09年７月ISM製造業景気指数）

発表日：2009年8月3日（月）

～７ヵ月連続の上昇～

第一生命経済研究所　経済調査部
桂畑　誠治(かつらはた せいじ)
(03-5221-5001)

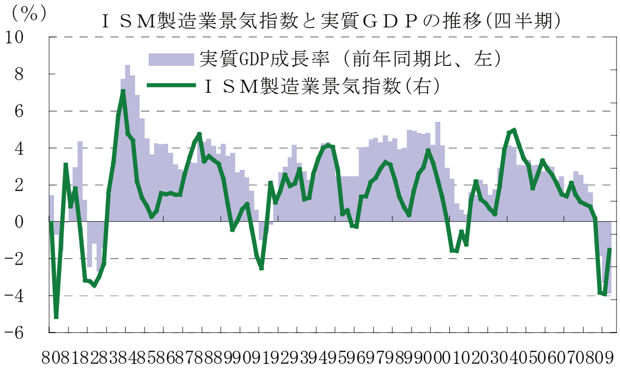
○７月のＩＳＭ製造業景気指数は48.9と前月比4.1%ポイント上昇し、市場予想の46.5を上回った。拡大した業種数が18業種中６業種（前月７業種）と減少したことから、通常は７月に落ち込む自動車部門がチャプター11から脱却した自動車メーカーの活動再開によって上ぶれたと考えられる。この要因がなくとも、７ヵ月連続の上昇となったうえ、基調の変化を示す新規受注・在庫比率が上昇傾向にあるなど、製造業部門の悪化ペースは鈍化傾向が持続している。また、拡大縮小の分岐点である50を下回っているものの、世界的な金融危機の拡大を受け急激に悪化度合いを強めた2008年９月以前の水準に近づいた。
○７月ＩＳＭ製造業景気指数の48.9という水準は、ＩＳＭによると実質ＧＤＰ換算で＋2.4%を示すとしており、７～９月期の実質ＧＤＰ成長率のプラス幅拡大を示唆している。輸出ＤＩが前月から1.0%ポイント上昇にとどまった一方、輸入ＤＩが4.0%ポイント上昇したことから、純輸出による実質ＧＤＰ成長率の押し上げ幅鈍化を示唆している。
○輸出受注ＤＩが７月に50.5と50を上回ったことは、新興国、日本の景気拡大、ユーロ圏など先進国の景気持ち直しを示している。７月の世界製造業景気指数は前月の46.9から上昇しているとみられ、世界的に製造業部門の悪化ペース鈍化が続いている。
○日本の輸出・生産に先行する傾向がある新規受注ＤＩが55.3、輸入ＤＩが50.0と拡大縮小の分岐点である50を上回っており、日本を含む先進各国、ＢＲＩＣｓなど新興国の米国向け輸出の拡大ペースが今後数ヶ月加速することを示している。
○雇用ＤＩが45.6と上昇しており、７月の製造業雇用の減少ペース鈍化を示唆。
○仕入価格が55.0と川上での物価上昇圧力が強まっていることが示されており、需要の弱い中、製造業の収益を悪化させ、雇用の改善を遅らせる要因となろう。

○世界的な金融危機の拡大によって世界経済が深刻なリセッションに陥ったことから、ＩＳＭ製造業景気指数は2009年７～９月期も製造業部門の調整を示す水準で推移すると見込まれるものの、悪化ペースの鈍化が持続する公算が大きい。

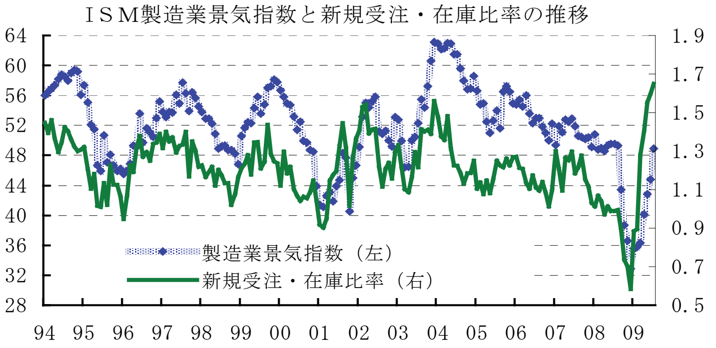
	総合	新規受注	生産	雇用	在庫	入荷遅延	受注残	仕入価格	輸出受注	輸入
08/10	38.7	32.4	33.6	34.2	44.0	49.3	29.5	37.0	41.0	41.0
08/11	36.6	28.1	32.0	34.3	40.1	48.6	27.0	25.5	41.0	37.5
08/12	32.9	23.1	26.3	29.9	39.6	45.7	23.0	18.0	35.5	39.0
09/01	35.6	33.2	32.1	29.9	37.5	45.3	29.5	29.0	37.5	36.5
09/02	35.8	33.1	36.3	26.1	37.0	46.7	31.0	29.0	37.5	32.0
09/03	36.3	41.2	36.4	28.1	32.2	43.6	35.5	31.0	39.0	33.0
09/04	40.1	47.2	40.4	34.4	33.6	44.9	40.5	32.0	44.0	42.0
09/05	42.8	51.1	46.0	34.3	32.9	49.8	48.0	43.5	48.0	42.5
09/06	44.8	49.2	52.5	40.7	30.8	50.6	47.5	50.0	49.5	46.0
09/07	48.9	55.3	57.9	45.6	33.5	52.0	50.0	55.0	50.5	50.0

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

ＩＳＭ製造業景気指数と実質ＧＤＰの推移(四半期)

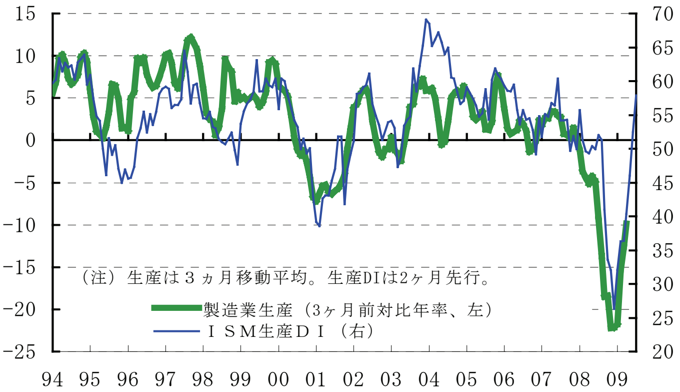


ＩＳＭ製造業景気指数と新規受注・在庫比率の推移

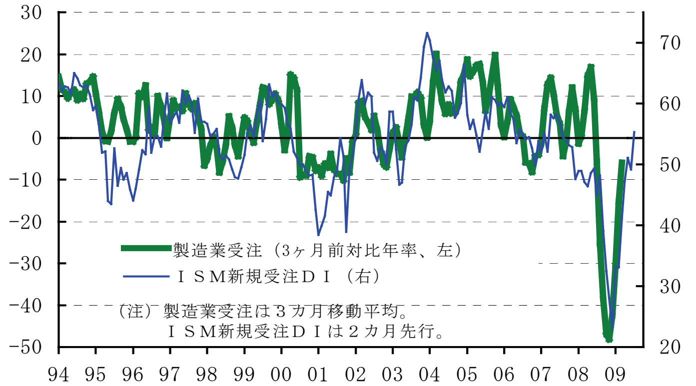


(出所) ＩＳＭ

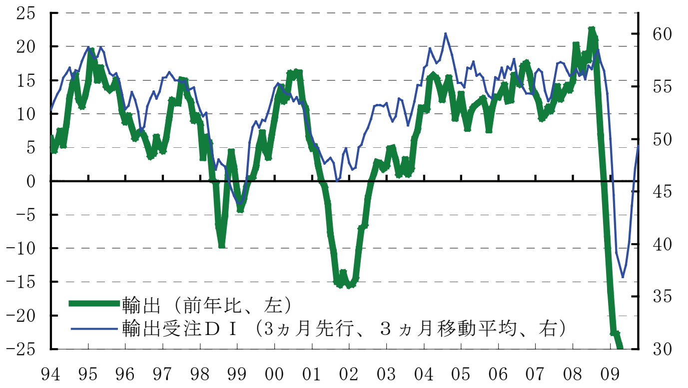
ＩＳＭ生産判断と製造業生産の推移



製造業受注とＩＳＭ新規受注ＤＩの推移

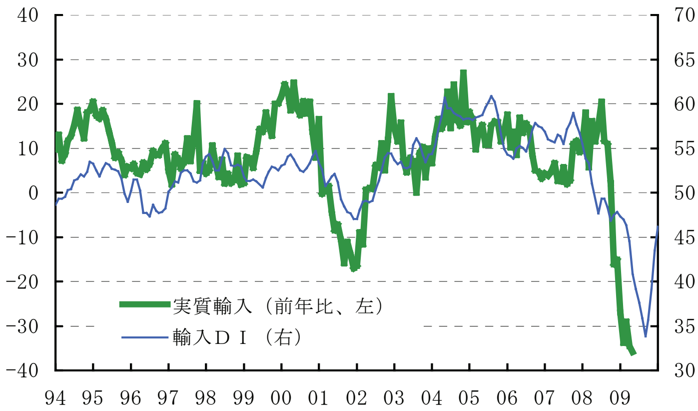


財輸出とＩＳＭ輸出受注判断指数の推移

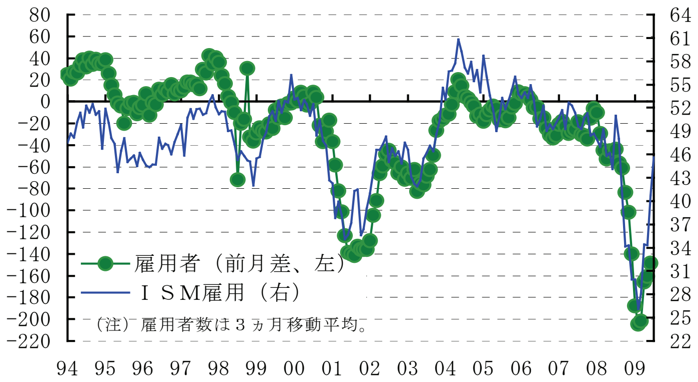


(出所) ＩＳＭ

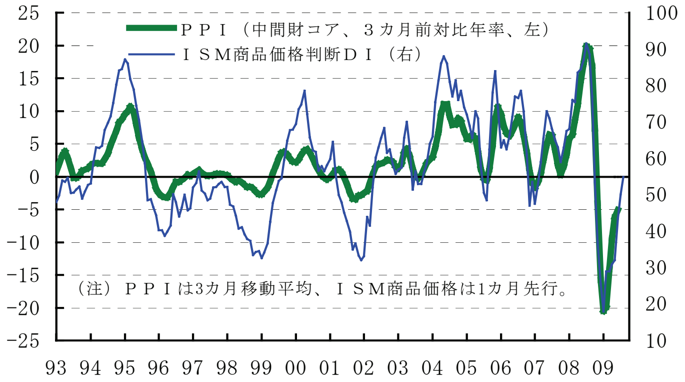
実質財輸入とＮＡＰＭ輸入判断指数の推移



ＩＳＭ雇用判断と製造業雇用者数の推移



生産者物価とＩＳＭ価格判断指数の推移



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。